

平成22事業年度

事業報告書

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月31日

国立大学法人北海道大学

目 次

「Ⅰ はじめに」	1 頁
「Ⅱ 基本情報」	
1. 目標	2 頁
2. 業務内容	2 頁
3. 沿革	6 頁
4. 設立根拠法	10 頁
5. 主務大臣	10 頁
6. 組織図	11 頁
7. 所在地	12 頁
8. 資本金の状況	12 頁
9. 学生の状況	12 頁
10. 役員の状況	12 頁
11. 教職員の状況	13 頁
「Ⅲ 財務諸表の概要」	
1. 貸借対照表	14 頁
2. 損益計算書	15 頁
3. キャッシュ・フロー計算書	16 頁
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	16 頁
5. 財務情報	17 頁
「Ⅳ 事業の実施状況」	24 頁
「Ⅴ その他事業に関する事項」	
1. 予算, 収支計画及び資金計画	30 頁
2. 短期借入れの概要	30 頁
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	30 頁
別紙 (財務諸表の科目)	35 頁

国立大学法人北海道大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

本学は、学士の称号を与える日本初の高等教育機関である札幌農学校として 1876 年に誕生した。実学を尊ぶアメリカ型の大学として出発した本学は帝国大学時代を経て、1947 年に新制北海道大学として再出発した。その後、2000 年 4 月に大学院重点化を完了し、2004 年 4 月には国立大学法人北海道大学となった。現在は 12 学部と 17 の学院・研究科等、6 つの附置研究所・全国共同利用施設を擁する基幹総合大学となっている。

この 135 年の歴史の中で本学は「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」、「実学の重視」という四つの基本理念を培ってきた。その趣旨は、豊かな人間性と高い知性を兼ね備え、広い教養を身につけた人間の育成を目的とする「全人教育」を基礎におき、多様な世界にその精神を開く「国際性の涵養」、および現実世界と一体となった普遍的学問を創造し、かつ研究成果の社会還元を努める「実学の重視」を通じて、すべての構成員がそれぞれの時代の課題を引き受け、敢然として新たな道を切り拓く「フロンティア精神」を体現する、というところにある。これら四つの理念は本学の教育活動と研究活動の基本となっており、これを承けて、第 2 期中期目標・中期計画期間において教育研究の世界的拠点大学としての役割を着実に果たすために、「世界水準の人材育成システムの確立」「世界に開かれた大学の実現」「世界水準の知の創造と活用」そして「大学経営の基盤強化」を目指し、あらゆる活動を「世界の中の北海道大学」という観点から推進している。

本学では自律的なトップマネジメントを補佐する制度として、理事（副学長）を室長とする総長室（企画・経営室、教育改革室、研究戦略室、施設・環境計画室）並びに評価室、広報室及び基金室のほか、国際本部を設置し、役員補佐として全 15 名の教員を配置している。大学運営に関わる重要な情報は総長と理事の下に集約され、その指示によって各総長室等は担当の事項について企画・立案を行い、それを基に総長と役員会の意志決定が行われている。

本学が将来にわたって教育研究活動、社会貢献活動を充実・発展させていくためには安定的な財政基盤の確立が必要であることから、第 1 期中期目標期間においては北大フロンティア基金の創設をはじめ、多様な外部資金の獲得等自己収入増加に向けた取組や業務の不断の見直しにより、運営の効率化、経費の縮減等を更に努めるなど経営の一層の改善に全学を挙げて取り組んできた。その結果、業務の実績に関する評価結果において、財務内容の改善に関する達成状況は良好であるとの評価がなされた。

第 2 期中期目標期間においては、引き続き自己収入の一層の拡大に向けた取組を実施しつつ、更なる経費節減・合理化、資産の一元的な管理・運用を目標としており、中期目標期間初年度である本事業年度においては、経費の抑制・節減に関する基本方針を策定した他、競争的資金獲得支援のための外部資金戦略室を設置することとした。

なお、学部一般入試への総合入試導入や鈴木章名誉教授のノーベル賞受賞による関連事業等の主な事業については「Ⅱ 基本情報」2. 業務内容に記載している。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

北海道大学は、1876年に開学した札幌農学校に遡る長い歴史の中で培われてきた「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」そして「実学の重視」の四つを基本理念として掲げている。これを承けて、本学は、第二期中期目標・中期計画期間において、教育研究の世界的拠点大学としての役割を着実に果たすために、(1)世界水準の人材育成システムの確立、(2)世界に開かれた大学の実現、(3)世界水準の知の創造と活用、(4)大学経営の基盤強化を目指し、あらゆる活動を「世界の中の北海道大学」という観点から推進する。

(1) 教育の基本的目標：豊かな人間性と高い知性を兼ね備え、広い教養を身につけた人間の育成を目的とする「全人教育」と、多様な世界にその精神を開く「国際性の涵養」という理念を具現化するために、国際的通用性をもった教育課程を整備する。大学院課程においては高度な専門性と高い倫理観をもって社会に貢献しうる指導的・中核的な人材の育成を目指し、学士課程においては地球市民としての資質を涵養する教養教育を一層充実させる。

(2) 研究の基本的目標：現実世界と一体となった普遍的な学問を創造し、研究成果の社会還元に努める「実学の重視」と、すべての構成員がそれぞれの時代の課題を引き受け、敢然として新たな道を切り拓く「フロンティア精神」という理念のもと、学問の自由を尊重し、構成員の自主的な研究活動を保障しつつ、世界水準の研究を重点的に推進し、人類と社会の持続的な発展に貢献する知の創造と活用を目指す。

(3) 社会貢献の基本的目標：北海道に位置する基幹総合大学として、世界水準の先端的・融合的研究と教育に基づいた産学連携を積極的に推進し、地域社会と産業界を世界に繋ぐ役割を果たす。

(4) 大学運営の基本的目標：大学の自治を堅持し、国民から負託された教育・研究・社会貢献の使命を全うするために、内外の諸課題に迅速かつ的確に対処しうる体制を構築し、自律的なトップマネジメントを推進する。

2. 業務内容

(1) 教育課程の多様化と高度化の推進

①総合入試（大括り入試）の実施

総合入試（大括り入試）に対応した全学教育実施体制の構築を図り、「高等教育推進機構」を設置した。

②総合化学院の設置

化学分野に関する総合的な教育研究体制を推進するため、「総合化学院」を設置した。

③博士後期課程の新設

保健科学分野の研究者及び高度専門職業人養成のため、「保健科学院」に博士後期課程を設置した。

(2) 学生支援の充実

①アカデミック・サポートセンターの設置

総合入試（大括り入試）により入学した第1年次学生に対して学部選択のアドバイス等を行うため、平成22年10月に従前のアカデミック・サポート推進室を改めて「アカデミック・サポートセンター」を設置し、アカデミック・マップを作成するなど各種アドバイスの体制を整

えた。

②ピアサポート室の設置

学生による学生のための相談室として、平成 22 年 4 月に「ピアサポート室」を設置し、学生への支援を開始した。同室は、ピアサポート担当学生及びアドバイザー（ピアサポート担当学生に対して専門的な見地から指導・助言を行う者）により組織される。また、同年 10 月に学生が利用しやすい場所へ移転したことにより利用者が増加し、11 月以降は毎月 100 名程度の学生が利用した。

(3) 教育研究拠点の形成等

①学内公募型プロジェクト研究等の支援

総長室事業推進経費を活用し、学内公募により「大型融合プロジェクト研究支援」（応募 4 件、採択 4 件）、「国際研究集会等開催支援」（応募 13 件、採択 3 件）、「国際研究集会等出席支援」（応募 12 件、採択 5 件）及び「若手研究者自立支援」（応募 56 件、採択 25 件）の必要経費に、総額 42,657 千円を助成した。

②先端研究助成基金助成金（最先端・次世代研究開発支援プログラム）

本学から 155 件の申請を行い、7 件（グリーン・イノベーション 4 件、ライフ・イノベーション 3 件）が採択された。

③最先端研究基盤事業「化合物ライブラリーを活用した創薬等最先端研究・教育基盤の整備」

本学の薬学研究院から申請した「難治性疾患ターゲットに挑戦する北の化合物スクリーニング拠点形成」が採択となった。

④グローバル COE プログラム等

本学ではこれまで 12 件の 21 世紀 COE プログラムと 7 件のグローバル COE プログラムが採択されているが、平成 22 年度には、平成 20 年度に採択されたグローバル COE プログラム 3 拠点の中間評価が行われ、全ての拠点について「現行の努力を継続することによって、当初目的を達成することが可能と判断される」として、拠点形成の継続が認められた。

(4) 北キャンパス総合研究棟 6 号館（生物機能分子研究開発プラットフォーム）の竣工

北キャンパスエリアにおいては、創薬・機能性食品の開発等のバイオ関連研究をはじめとした事業化・実用化を目指した研究が行われているが、これらの研究を進めて行くに当たり必要となる動物実験施設が不足していた。この問題点を解消するため、経済産業省「産業技術研究開発施設整備費補助金」により、北キャンパス総合研究棟 6 号館（生物機能分子研究開発プラットフォーム）を平成 23 年 3 月に竣工させた。

(5) 人材育成本部機能とテニュアトラック制度の充実

①人材育成本部機能の充実

博士後期課程におけるキャリア教育、博士後期課程修了後に本学において研究を続ける研究生や任期を付して採用されているポスドク研究員及び本学卒業生に対するキャリアデザイン、並びに研究者を志向する女性の総合的支援を行った。また、平成 21 年度に採択された文部科学省「イノベーション創出若手研究人材養成」、「女性研究者養成システム改革加速」の各プログラムを引き続き推進したほか、平成 22 年度に新たに採択された「総合若手人材養成事業」を実施し、人材育成本部の機能の拡充を図った。

②テニュアトラック制度の充実

文部科学省「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」事業に基づき、平成19年度から22年度までに若手研究者（特任助教）15名を採用し、そのうち3名が平成22年度に任期を付さない教員に採用（1名は平成23年4月採用）されるなど、テニユアトラック制度を推進した。また、同年には、外部資金24件、87,087千円（間接経費含む。）を獲得するなど、顕著な活動成果を挙げている。

(6) 国際交流の推進

① 国際本部の設置

「国際交流室」を廃止し、平成22年7月に新たな運営組織として、「国際本部」を設置した。同本部は、本学における国際交流活動の企画・立案に加え、これまで複数の組織に分散していた本学の国際化に係る機能を一つに集約することにより、教育研究の更なる国際化の推進、利便性の向上、多岐にわたる課題への迅速な対応を図るなどの実施機能を併せ持つ組織として構想されたものである。また、平成23年3月には同本部の各組織を一つの建物に集め、国際関係サービスを集中的に提供可能となる体制を構築した。

② ダブル・ディグリーなどの共同教育プログラムの実施

工学院修士課程において、平成23年3月、タイのアジア工科大学とのダブル・ディグリー・プログラムの協定を締結した。なお、同学院博士課程において、平成22年7月、ポーランドのAGH科学技術大学とのダブル・ディグリー・プログラムを開始したほか、理学院博士課程においても、平成23年2月に中国の東北師範大学と、同年3月には東南大学とダブル・ディグリー・プログラムの協定を締結した。

(7) 産学連携本部の強化

「産学連携本部」（平成21年度改組）の知財管理、産学連携業務の一層の強化・効率化を図るため、これまでの体制（1部門・3部・1室）から、技術移転及び学外機関との連携を推進する「TLO部門（1室・2担当）」と、大学職務発明の権利化業務を推進する「知的財産部門」の2部門体制に再編した。

(8) ノーベル賞の受賞

① ノーベル化学賞受賞記念講演会の開催

本学鈴木章名誉教授が、平成22年10月にノーベル化学賞を受賞したことを受け、平成23年1月に、本学1、2年生を対象とした学内講演会を開催したほか、同年2月には、受賞記念の市民講演会を開催し、同名誉教授の研究成果を広く市民に公開した。

② 鈴木章奨励賞の創設

平成23年度入学の第1年次学生から、全学教育科目「自然科学実験」において優秀な成績を修めた学生を表彰するため、高等教育推進機構長表彰による「北海道大学鈴木章科学奨励賞—自然科学実験—」を創設した。

(9) 共同利用・共同研究拠点の取組

共同利用・共同研究拠点（認定期間：平成22年4月1日～平成28年3月31日）に認定された、低温科学研究所、電子科学研究所、遺伝子病制御研究所、触媒化学研究センター、スラブ研究センター、情報基盤センター及び人獣共通感染症リサーチセンターにおいて、全国の研究機関を対象とした共同利用・共同研究の公募・実施（共同研究件数：202件）や各種シンポジウムの開催等の取組みを実施した。

(10) 運営体制の再構築

トップマネジメントの強化と効率化のため、平成22年7月に「国際本部」を、同年10月に「高等教育推進機構」を、同年11月に「サステイナブルキャンパス推進本部」を、平成23年3月に「安全衛生本部」を設置するとともに、総長室の体制を「企画・経営室」、「教育改革室」、「研究戦略室」、「施設環境計画室」の4室体制に再編した。

(11) 第一期中期目標期間評価結果の検証

① 学内ヒアリングの実施

検証結果に基づく各教育研究組織に対するヒアリングを通じて現状における問題点の把握を行うとともに、教育研究のさらなる改善・向上に結びつけるよう、全学的なフォローアップを図った。

② 「中期目標達成強化経費」の創設

第二期中期目標の達成に向けた重要施策の推進のため、新たに「中期目標達成強化経費」を創設し、予算配分に反映させた。

③ 「評価反映経費」を創設

国立大学法人評価の結果を踏まえ、教育研究水準をさらに向上させるための取り組みとして「評価反映経費」を創設し、予算配分に反映させた。

(12) 予算編成等に資するPDCAサイクルの確立

各総長室等が実施する事業について、総長のリーダーシップにより、個々の事業について具体的な成果目標の設定と達成状況の評価を行う仕組みとした「PDCAサイクル」を導入し、5事業について先行的に実施した。

(13) 財務内容の改善

北大フロンティア基金は、50億円を募金目標額としており、第二期中期目標期間においては、その半分程度を目標額としている。今年度は、各同窓会総会における広報活動や卒業生への趣意書の送付、新入生や在学学生、企業への募金協力依頼を行った結果、平成23年3月末募金総額が、19.3億円となった。

(14) 男女共同参画の推進

① 「女性教員積極的採用のためのポジティブアクション北大方式」の強化

第一期中期目標期間に導入した「女性教員積極的採用のためのポジティブアクション北大方式」に基づき、「ポイント制教員人件費管理システム」による付与ポイントの平成23年度からの引き上げを決定した。

② 事業所内保育所の開設

第Ⅱ期一般事業主行動計画を策定し、教職員等に対する子育て支援策として、事業所内保育所「ともに」の開設、父親の育児休業取得要件の緩和、病児保育事業の対象者拡大などの取組みを行った。

③ 女性研究者の育成

次世代女性研究者の育成を強化する観点から、理・工・農分野に特化したポジティブアクションとして女性教員6名を新規採用するとともに、スキルアップ支援として、学会等参加支援、シンポジウム等開催支援などの取組みを行った。また、理系進学を目指す高校生を対象とした「未来の科学者養成講座」を開講した。

(15) サステイナブルキャンパス推進本部の設置

持続的発展が可能な社会に貢献する環境配慮型キャンパスの整備を図るために、必要な施策の企画、立案及び実施することを目的とした「サステイナブルキャンパス推進本部」を、平成22年11月に本学の運営組織として設置し、持続可能な社会づくりにおけるリーディング・ユニバーシティを目指すこととした。

(16) 評価の組織的なマネジメントサイクルの確立

各種評価の効率的な実施と評価結果に基づく教育研究水準の質の向上及び大学運営の改善のため、平成22年4月（平成23年2月一部改訂）「国立大学法人北海道大学における評価に関する基本的な考え方」を策定し、評価の組織的なマネジメントサイクルの確立を図った。

これに基づき、上記の学内ヒアリングを実施するとともに、「国立大学法人北海道大学において実施する各種評価に係る項目等一覧」及び「第二期中期目標期間における各年度に係る評価の実施に関する基本方針」を作成し、平成22年度評価の具体的な作業を進めた。

(17) インフォメーションセンター「エルムの森」の新築・移転

広報機能の強化及び利用者の利便性向上を図るため、多くの市民が訪れる窓口として、インフォメーションセンター「エルムの森」を平成22年6月に正門脇に新築・移転した。平成22年度の利用者数は、対前年度比で約76.4%の増、併設している「エルムの森ショップ」においても、平成22年度の売上高は対前年度比で約13.8%の増加となっており、北大認定オリジナルグッズの販売を通じた大学広報の強化にも役立った。

(18) 危機管理の充実

地震、火災等の災害を想定し、全学における「災害対策ガイドライン」を、平成22年12月に作成するとともに、当該ガイドラインの実効性の検証及び災害時の対応能力の向上を目的として、大規模災害発生による地域住民避難をも想定した防災訓練（図上訓練）を、平成23年2月に実施した。

(19) 多機能ICカードの導入に係る全学統一ガイドラインの策定

統一的な建物入退室管理や各種証明書自動発行、授業出席管理、電子マネーの利用に加え、教員のシングルサインオンシステム・リモートアクセスが1枚のカードで可能となる多機能ICカードに係る全学統一ガイドラインを定めた。

3. 沿革

「札幌農学校時代」1876年～

明治9年（1876）8月14日、札幌農学校開校式挙行（本学開学記念日）

11年（1878）10月 演武場（現在の時計台）竣工

19年（1886）7月 植物園竣工

「東北帝国大学農科大学時代」1907年～

明治40年（1907）6月 札幌農学校が東北帝国大学農科大学となり、大学予科を付設（同年9月、開学式挙行）

「北海道帝国大学時代」1918年～

大正7年（1918）4月 北海道帝国大学が設置され、東北帝国大学農科大学が北海道帝国大学農科大学となった

8年(1919)	2月	北海道帝国大学農科大学が農学部に変更 医学部設置
10年(1921)	4月	医学部附属医院設置(同年11月診療開始)
13年(1924)	9月	工学部設置
昭和5年(1930)	4月	理学部設置
16年(1941)	11月	低温科学研究所設置
18年(1943)	1月	触媒研究所設置 超短波研究所設置
20年(1945)	6月	事務局及び学生部設置
21年(1946)	3月	超短波研究所を応用電気研究所と改称
22年(1947)	4月	法文学部設置
「北海道大学時代」1947年～		
昭和22年(1947)	10月	北海道帝国大学が北海道大学となった
24年(1949)	5月	国立学校設置法が公布・施行され、新制の北海道大学(法文・ 教育・理・医・工・農・水産(函館市)の各学部)に改組 医学部附属医院を医学部附属病院と改称
	6月	教養学科(昭26.4～一般教養部)設置
25年(1950)	3月	大学予科廃止
	4月	結核研究所設置 法文学部が文学部と法経学部に分離
27年(1952)	4月	獣医学部設置
28年(1953)	4月	新制大学院(文・教育・法・経済・理・工・農・獣医・水産の 各研究科)設置
	8月	法経学部が法学部と経済学部に分離
30年(1955)	4月	大学院に医学研究科を設置
32年(1957)	7月	一般教養部を教養部と改称
33年(1958)	4月	大学院に薬学研究科を設置
36年(1961)	5月	工業教員養成所設置(昭44.3廃止)
40年(1965)	4月	薬学部設置
42年(1967)	6月	歯学部設置
	8月	歯学部附属病院開院
45年(1970)	4月	大型計算機センター(全国共同利用施設)設置
47年(1972)	5月	保健管理センター設置 体育指導センター設置
49年(1974)	4月	大学院に歯学研究科を設置
	6月	結核研究所が免疫科学研究所に改組
52年(1977)	4月	大学院に環境科学研究科(独立研究科)を設置
53年(1978)	4月	スラブ研究センター設置 アイソトープ総合センター設置

54年(1979)	4月	情報処理教育センター設置 機器分析センター設置
55年(1980)	10月	医療技術短期大学部設置
56年(1981)	4月	言語文化部設置 実験生物センター設置
60年(1985)	4月	遺伝子実験施設設置
平成元年(1989)	5月	触媒化学研究センター(全国共同利用施設)設置(触媒研究所 廃止)
2年(1990)	6月	スラブ研究センターが全国共同利用施設に改組
3年(1991)	4月	留学生センター設置 量子界面エレクトロニクス研究センター設置
4年(1992)	4月	応用電気研究所が電子科学研究所に改組
5年(1993)	4月	大学院に地球環境科学研究科(独立研究科)を設置(大学院の 環境科学研究科を廃止)
6年(1994)	6月	エネルギー先端工学研究センター設置
7年(1995)	4月	教養部廃止 高等教育機能開発総合センター設置 低温科学研究所が全国共同利用施設に改組 大学院の理学研究科, 獣医学研究科が大学院講座制に移行(い わゆる大学院重点化) 環境保全センター設置
8年(1996)	5月	先端科学技術共同研究センター設置
	8月	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設置
9年(1997)	4月	大学院の工学研究科が大学院講座制に移行
10年(1998)	4月	大学院の薬学研究科が大学院講座制に移行
11年(1999)	4月	大学院の農学研究科が大学院講座制に移行 情報メディア教育研究総合センター設置(情報処理教育センタ ー廃止) 総合博物館設置
12年(2000)	4月	大学院の文学研究科, 教育学研究科, 法学研究科, 経済学研究 科, 医学研究科, 歯学研究科及び水産科学研究科が大学院講座 制に移行 大学院に国際広報メディア研究科(独立研究科)を設置 遺伝子病制御研究所設置(免疫科学研究所改組及び医学部附属 癌研究施設廃止) 北ユーラシア・北太平洋地域研究センター設置
13年(2001)	4月	北方生物圏フィールド科学センターの設置に伴い, 理学部附属 臨海実験所・海藻研究施設, 農学部附属植物園・農場・演習林・ 牧場, 水産学部附属洞爺湖臨湖実験所・臼尻水産実験所・七飯

養魚実習施設廃止

先端科学技術共同研究センターの整備に伴い、理学部附属動物染色体研究施設、実験生物センター及び遺伝子実験施設廃止
量子集積エレクトロニクス研究センター設置（量子界面エレクトロニクス研究センター廃止）

14年（2002） 2月

創成科学研究機構設置

14年（2002） 4月

練習船うしお丸新設（練習船北星丸廃止）

15年（2003） 4月

情報基盤センター設置（大型計算機センター及び情報メディア教育研究総合センター廃止）

9月

脳科学研究教育センター設置

10月

医学部保健学科設置

北海道大学病院設置（医学部附属病院と歯学部附属病院を統合）
知的財産本部設置

「国立大学法人北海道大学時代」2004年～

平成16年（2004） 4月

北海道大学が国立大学法人北海道大学となった
大学院に情報科学研究科（独立研究科）を設置
エネルギー変換マテリアル研究センター設置（エネルギー先端工学研究センター廃止）

17年（2005） 4月

大学院に水産科学研究院，地球環境科学研究院，水産科学院，環境科学院を設置（大学院水産科学研究科，地球環境科学研究科（独立研究科）廃止）

大学院に公共政策学教育部（専門職大学院），公共政策学連携研究部を設置

創成科学共同研究機構設置（先端科学技術共同研究センター及び創成科学研究機構を統合）

体育指導センターが高等教育機能開発総合センターに統合

北ユーラシア・北太平洋地域研究センター廃止

人獣共通感染症リサーチセンター設置

アドミッションセンター設置

5月

大学文書館設置

18年（2006） 4月

大学院に理学研究院，薬学研究院，農学研究院，先端生命科学研究院，理学院，農学院，生命科学院を設置（大学院の理学研究科，薬学研究科，農学研究科を廃止）

観光学高等研究センター設置

19年（2007） 3月

医療技術短期大学部廃止

4月

大学院に教育学研究院及びメディア・コミュニケーション研究院，教育学院，国際広報メディア・観光学院を設置（大学院の教育学研究科，国際広報メディア研究科及び言語文化部を廃止）

		外国語教育センター設置
		アイヌ・先住民研究センター設置
		社会科学実験研究センター設置
20年(2008)	10月	知的財産本部を廃止し知財・産学連携本部(運営組織)へ移行
	4月	大学院に保健科学研究所及び保健科学院(修士課程)を設置
		情報法政策学研究センター設置
		環境ナノ・バイオ工学研究センター設置
		数学連携研究センター設置
		サステナビリティ学教育研究センター設置
		アドミッションセンターが学内共同教育研究施設から運営組織に移行
21年(2009)	4月	トポロジー理工学教育研究センター設置
		創成科学共同研究機構及び機器分析センターを廃止し創成研究機構(運営組織)へ移行
	8月	附属図書館の北分館を北図書館と改称
22年(2010)	4月	大学院に工学研究所, 工学院を設置(大学院工学研究科廃止)
		大学院に総合化学院を設置
		大学院に保健科学院(博士後期課程)を設置
		環境健康科学研究教育センター設置
		保健センター設置(保健管理センター廃止)
		エネルギー変換マテリアル研究センターを廃止し, 大学院工学研究所附属施設(エネルギー・マテリアル融合領域研究センター)へ移行
	7月	国際本部設置(留学生センターを同本部(運営組織)内に移行)
	10月	高等教育推進機構設置(高等教育機能開発総合センターを廃止し, 同機構(運営組織)内に移行)
	12月	サステイナブルキャンパス推進本部設置
23年(2011)	3月	安全衛生本部設置(環境保全センターの機能の一部を同本部(運営組織)内に移行)

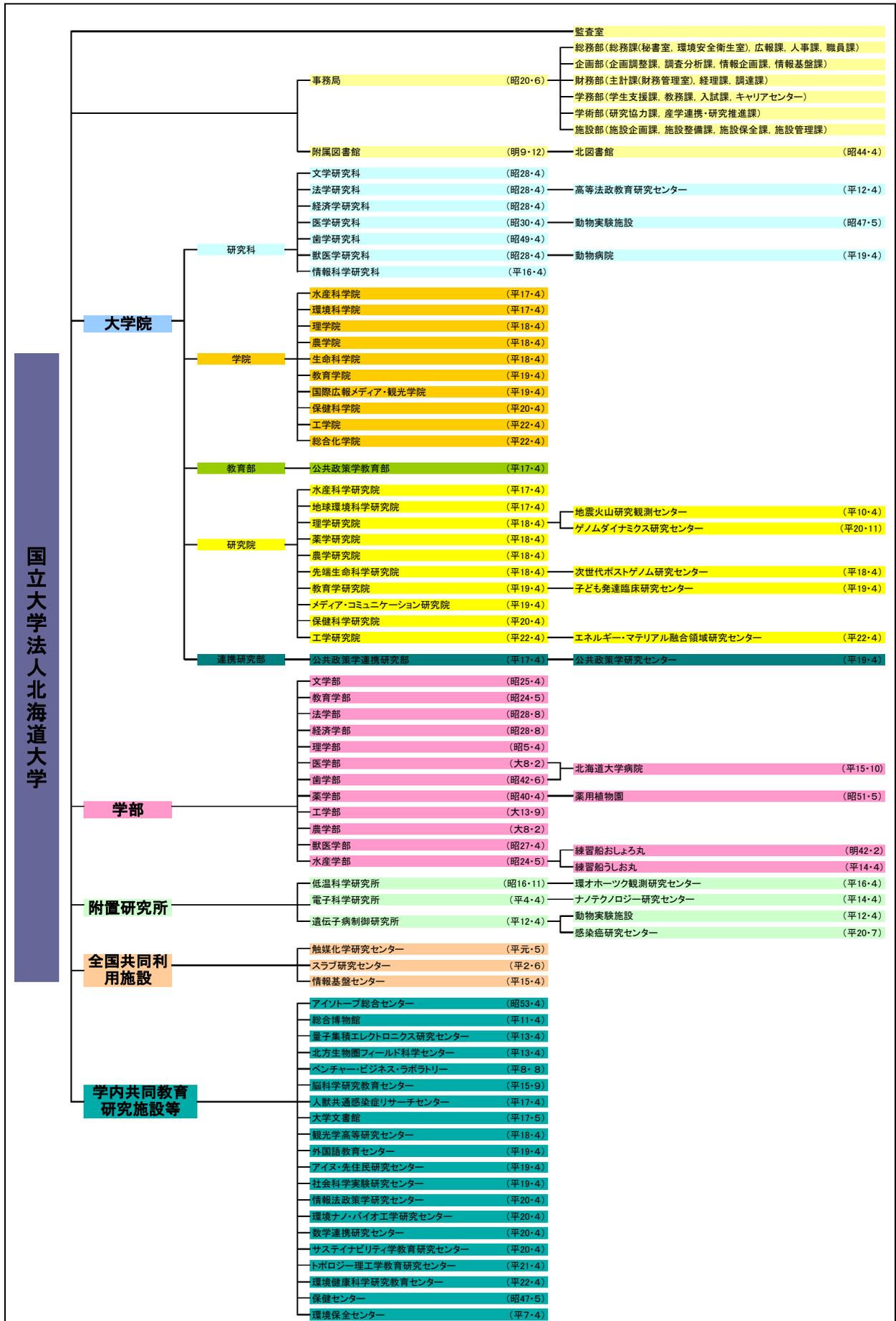
4. 設立根拠法

国立大学法人法(平成15年法律第112号)

5. 主務大臣(主務省所管局課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図



7. 所在地

北海道大学（札幌キャンパス） 北海道札幌市
 北海道大学（函館キャンパス） 北海道函館市

8. 資本金の状況

154,719,456,327円（全額 政府出資）
 土地の一部を売却したため、前年度比で719,903円減少した。

9. 学生の状況

総学生数	17,750人	
学士課程	11,574人	
修士課程	3,453人	
博士課程	2,380人	
専門職学位課程	343人	(平成22年5月1日現在)

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
総長	佐伯 浩	平成19年5月1日 ～平成23年3月31日	平成16年4月～平成19年4月 北海道大学理事・副学長
理事 (総括, 評価, 広報, 情報公開, リスク管理, 同窓会等)	逸見 勝亮	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成14年4月～平成17年4月 北海道大学大学院教育学研究科 長・教育学部長 平成17年5月～平成21年3月31日 北海道大学理事・副学長
理事 (教育研究組織, 全学運用教員, 教員の人事制度, 男女共同参画等)	林 忠行	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成8年4月～平成10年3月 北海道大学スラブ研究センター長 平成18年4月～平成21年3月31日 北海道大学理事・副学長
理事 (研究, 産学官連携, 知的財産, 安全等)	岡田 尚武	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成15年5月～平成18年3月 北海道大学大学院理学研究科長・理 学部長 平成18年4月～平成19年3月 北海道大学大学院理学研究院長・理 学院長・理学部長 平成19年4月～平成21年3月31日 北海道大学理事・副学長
理事 (教育, 学生, ハラスメント, 入試等)	脇田 稔	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成13年4月～平成15年3月 北海道大学大学院歯学研究科長・歯 学部長 平成19年5月～平成21年3月31日 北海道大学理事・副学長

理事 (国際交流, 留学生, 施設・環境, 防災等)	本堂 武夫	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成15年4月～平成17年3月 北海道大学低温科学研究所長 平成19年5月～平成21年3月31日 北海道大学理事・副学長
理事 (病院の財務全般, 基金, 資金・基金運用, 地域連携, 情報推進等)	鏑山 賢一	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成15年6月～平成17年4月 日本政策投資銀行中国支店長 平成17年5月～平成21年3月31日 北海道大学理事
理事 (職員の人事制度, 労務管理, 財務, 経理の適正管理等)	高杉 重夫	平成21年7月14日 ～平成23年3月31日	平成20年7月～平成21年7月 文化庁文化財部長
監事	米澤 勉	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成21年4月～平成22年3月 三菱地所藤和コミュニティ株式会社常勤監査役
監事 (非常勤)	上野 昌美	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	公認会計士・税理士 (上野公認会計士事務所所長)

11. 教職員の状況

教員 4,905人 (うち常勤2,089人, 非常勤2,816人)

職員 3,706人 (うち常勤2,207人, 非常勤1,499人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で18人(0.4%)増加しており, 平均年齢は42.5歳(前年度42.6歳)となっております。このうち, 国からの出向者は48人, 民間からの出向者は1人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/top-sub/johokoukai/22-zaimusyohyo.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	251,971	固定負債	58,960
有形固定資産	247,817	資産見返負債	39,996
土地	128,418	センター債務負担金	13,965
減損損失累計額	△286	長期借入金等	84
建物	105,409	引当金	180
減価償却累計額	△29,631	退職給付引当金	180
減損損失累計額	△2	その他の固定負債	4,733
構築物	4,489	流動負債	28,729
減価償却累計額	△2,017	運営費交付金債務	3,170
減損損失累計額	△6	その他の流動負債	25,559
工具器具備品	46,193	負債合計	87,690
減価償却累計額	△29,563	純資産の部	
その他の有形固定資産	24,813	資本金	154,719
その他の固定資産	4,153	政府出資金	154,719
流動資産	28,843	資本剰余金	14,008
現金及び預金	4,827	利益剰余金	24,396
その他の流動資産	24,016	純資産合計	193,124
資産合計	280,814	負債純資産合計	280,814

2. 損益計算書

(<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/top-sub/johokoukai/22-zaimusyohyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	84,391
業務費	80,317
教育経費	3,888
研究経費	9,187
診療経費	13,238
教育研究支援経費	1,710
人件費	45,336
その他	6,956
一般管理費	3,235
財務費用	838
雑損	0
経常収益 (B)	87,894
運営費交付金収益	34,976
学生納付金収益	9,983
附属病院収益	24,167
その他の収益	18,766
臨時損益 (C)	△348
目的積立金取崩額 (D)	149
当期総利益 (B-A+C+D)	3,304

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/top-sub/johokoukai/22-zaimusyohyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	11,113
人件費支出	△46,243
その他の業務支出	△30,258
運営費交付金収入	38,315
学生納付金収入	10,150
附属病院収入	24,064
その他の業務収入	17,536
国庫納付金の支払額	△2,450
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△5,699
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△4,185
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	1,228
VI 資金期首残高 (F)	3,099
VII 資金期末残高 (G=F+E)	4,327

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/top-sub/johokoukai/22-zaimusyohyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	38,233
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	84,749 △46,515
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,988
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外利息費用相当額	57
V 損益外除売却差額相当額	40
VI 引当外賞与増加見積額	△108
VII 引当外退職給付増加見積額	△1,457
VIII 機会費用	2,123
IX (控除) 国庫納付額	—
X 国立大学法人等業務実施コスト	42,879

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成 22 年度末現在の資産合計は前年度比 128 百万円（0.0%）（以下、特に断らない限り前年度比）減の 280,814 百万円となっている。

主な増加要因としては、総合研究棟やインターナショナルハウスの新営など積極的投資により、建物が 536 百万円（0.7%）増の 75,776 百万円、建設仮勘定が 402 百万円（31%）増の 1,695 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、中期目標期間終了に伴う精算（国庫納付）等により運用可能な資金が減少したことにより、有価証券が 3,749 百万円（19%）減の 15,509 百万円となったことなどが挙げられる。

（負債合計）

平成 22 年度末現在の負債合計は前年度比 1,285 百万円（1%）増の 87,690 百万円となっている。

主な増加要因としては、前年度は中期目標期間終了に伴う精算のため全額収益化していた運営費交付金債務が 3,170 百万円となったこと、補助金により取得した固定資産（工具器具備品等）に係る資産見返補助金等が 1,628 百万円（68%）増の 4,018 百万円となったこと、資産除去債務 590 百万円の新規計上などが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が、償還により 2,373 百万円（13%）減の 16,296 百万円（1 年以内返済予定分を含む）になったことなどが挙げられる。

（純資産合計）

平成 22 年度末現在の純資産合計は 1,414 百万円（0.7%）減の 193,124 百万円となっている。

主な減少要因としては、中期目標期間終了に伴う精算（国庫納付）及び前中期目標期間から繰越した目的積立金相当額の執行により、利益剰余金が 1,409 百万円（5%）減の 24,396 百万円となったことなどが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成 22 年度の経常費用は 722 百万円（0.8%）減の 84,391 百万円となっている。

主な増加要因としては、退職金の増加により教員人件費が 1,027 百万円（4%）増の 27,571 百万円となったこと、受託研究等の受入増に伴い受託研究費が 330 百万円（5%）増の 6,505 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、注射薬等の医薬品費の節減により診療経費が 462 百万

円（3%）減の 13,238 百万円となったこと、前年度と比べ建物の改修工事等に伴う移転業務が減少したことに伴い一般管理費が 473 百万円（13%）減の 3,235 百万円となったことなどが挙げられる。

（経常収益）

平成 22 年度の経常収益は 82 百万円（0.1%）減の 87,894 百万円となっている。

主な増加要因としては、前年度と比べ授業料を財源とする固定資産の取得が減少したことに伴い授業料収益が 1,763 百万円（27%）増の 8,293 百万円となったこと、入院診療単価の上昇及び外来患者数の増加等により附属病院収益が 745 百万円（3%）増の 24,167 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が業務達成基準適用事業等による繰越し（債務残）により 2,785 百万円（7%）減の 34,976 百万円となったこと、補助金による固定資産取得の増加に伴い、補助金収益が 453 百万円（12%）減の 3,282 百万円となったことなどが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損等 358 百万円、臨時利益として固定資産売却益等 9 百万円、前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる目的積立金取崩額 149 百万円を計上した結果、平成 22 年度の当期総利益は 2,029 百万円（38%）減の 3,304 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 22 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 2,206 百万円（17%）減の 11,113 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が 1,188 百万円（5%）増の 24,064 百万円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金収入が 1,285 百万円（22%）減の 4,432 百万円となったこと、中期目標期間終了に伴い国庫納付金の支払額 2,450 百万円を計上したことなどが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 22 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 4,535 百万円（44%）増の △5,699 百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の償還による収入が 7,030 百万円（6%）増の 123,870 百万円となったこと、定期預金の取得による支出が 6,000 百万円（92%）減の △500 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が 8,000 百万円（84%）減の 1,500 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 930 百万円 (18%) 増の△4,185 百万円となっている。

主な増加要因としては、ファイナンスリース債務の返済による支出が 707 百万円 (43%) 減の△931 百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 22 年度の国立大学法人等業務実施コストは 5,254 百万円 (11%) 減の 42,879 百万円となっている。

主な増加要因としては、損益外減価償却相当額が 370 百万円 (10%) 増の 3,988 百万円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、前年度と比べ授業料を財源とする固定資産の取得が減少したことに伴い授業料収益が 1,763 百万円 (27%) 増の 8,293 百万円となったこと、損益計算書上の費用が 1,133 百万円 (1%) 減の 84,749 百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が 1,355 百万円 (1335%) 減の△1,457 百万円となったことなどが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
資産合計	261,015	268,055	276,542	280,943	280,814
負債合計	84,900	85,326	87,142	86,404	87,690
純資産合計	176,114	182,729	189,400	194,538	193,124
経常費用	81,283	82,401	84,007	85,113	84,391
経常収益	87,007	88,633	89,477	87,977	87,894
当期総利益	5,485	5,490	4,952	5,334	3,304
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,017	12,458	13,406	13,319	11,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,120	△6,713	△6,795	△10,235	△5,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,612	△6,046	△5,961	△5,115	△4,185
資金期末残高	4,780	4,479	5,130	3,099	4,327
国立大学法人等業務実施コスト	46,720	44,722	45,217	48,133	42,879
(内訳)					
業務費用	40,235	39,385	40,224	42,215	38,233
うち損益計算書上の費用	81,593	83,154	84,607	85,882	84,749
うち自己収入	△41,358	△43,768	△44,383	△43,667	△46,515
損益外減価償却等相当額	3,797	3,826	3,660	3,649	3,988
損益外減損損失相当額	—	—	307	6	0
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	57

損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	40
引当外賞与増加見積額	—	△5	△334	△7	△108
引当外退職給付増加見積額	△198	△721	△955	△101	△1,457
機会費用	2,885	2,237	2,316	2,370	2,123
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析（内訳・増減理由）

ア. 業務損益

大学病院セグメントの業務損益は2,261百万円と、前年度比883百万円（28%）減となっている。これは、入院診療単価の上昇及び外来患者数の増加等により附属病院収益が745百万円（3%）増の24,167百万円となった一方、退職金の増加等により人件費が564百万円（5%）増の11,775百万円となったこと、大学からの財政支援額等の学内予算の調整により運営費交付金収益が1,826百万円（35%）減の3,402百万円となったことが主な要因である。

共同利用・共同研究拠点セグメントの業務損益は818百万円と、前年度の全国共同利用型附置研究所及び研究施設セグメントと比較して787百万円（2575%）増となっている。これは、前年度の全国共同利用型附置研究所及び研究施設セグメント構成組織における業務損益が、教育研究支援経費の減少等により506百万円（1656%）増の537百万円となったこと、セグメント区分の変更に伴い前年度の大学セグメントから分離し共同利用・共同研究拠点セグメントへ統合した組織に係る業務損益が280百万円増加となったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は944百万円と、前年度比1百万円（0.1%）減となっている。これは、前年度の大学セグメント構成組織における業務損益が、授業料を財源とする固定資産の取得が減少したことなどに伴い280百万円（30%）増の1,225百万円となった一方、セグメント区分の変更に伴い大学セグメントから分離し共同利用・共同研究拠点セグメントへ統合した組織に係る業務損益が280百万円減少となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△520百万円と、前年度比736百万円（59%）増となっている。これは、運営費交付金収益が、前年度比1,025百万円（30%）増の4,477百万円となったことが主な要因である。

（表）業務損益の経年表

（単位：百万円）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
大学病院	3,236	3,410	2,790	3,145	2,261
共同利用・共同研究拠点	—	—	—	—	818
大学	2,571	2,679	1,465	944	944
法人共通	△84	141	1,053	△1,257	△520

全国共同利用型附置 研究所及び研究施設	—	—	160	30	—
合 計	5,723	6,232	5,469	2,863	3,503

(注記)

20年度及び22年度にセグメント区分を変更している。

<20年度の変更点>

19年度までの「大学」セグメントに含まれていた全国共同利用型附置研究所及び研究施設について、新たに「全国共同利用型附置研究所及び研究施設」セグメントを設けた。

また、19年度までの「大学」セグメントに含まれていた「事務局」を「法人共通」セグメントとした。

<22年度の変更点>

一部の教育研究組織が共同利用・共同研究拠点の認定を受けたため、21年度まで「全国共同利用型附置研究所及び研究施設」を構成していた全組織と「大学」を構成していた一部組織を統合し、「共同利用・共同研究拠点」セグメントとした。

イ. 帰属資産

大学病院セグメントの総資産は26,789百万円と前年度比921百万円(4%)増となっている。これは、施設整備費補助金等の精算払交付に伴い未収入金が前年度比1,045百万円(5027%)増となったことが主な要因である。

共同利用・共同研究拠点セグメントの総資産は13,194百万円と、前年度の全国共同利用型附置研究所及び研究施設セグメントと比較して5,842百万円(79%)増となっている。これは、前年度の全国共同利用型附置研究所及び研究施設セグメント構成組織における総資産が、減価償却等により前年度比622百万円(8%)減となった一方、セグメント区分の変更に伴い前年度の大学セグメントから分離し共同利用・共同研究拠点セグメントへ統合した組織に係る総資産が6,465百万円増加となったことが主な要因である。

大学セグメントの総資産は195,450百万円と前年度比4,188百万円(2%)減となっている。これは、セグメント区分の変更に伴い大学セグメントから分離し共同利用・共同研究拠点セグメントへ統合した組織に係る総資産が6,465百万円減少となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は45,380百万円と前年度比2,703百万円(6%)減となっている。これは、中期目標期間終了に伴う精算(国庫納付)などに伴い運用可能資金が減少し有価証券が前年度比3,749百万円(19%)減となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
大学病院	21,698	21,846	24,652	25,867	26,789
共同利用・共同研究拠点	—	—	—	—	13,194
大学	216,370	219,038	193,758	199,639	195,450

法人共通	22,946	27,170	50,763	48,084	45,380
全国共同利用型附置 研究所及び研究施設	—	—	7,368	7,352	—
合 計	261,015	268,055	276,542	280,943	280,814

(注記)

20年度及び22年度にセグメント区分を変更している。

<20年度の変更点>

19年度までの「大学」セグメントに含まれていた全国共同利用型附置研究所及び研究施設について、新たに「全国共同利用型附置研究所及び研究施設」セグメントを設けた。

また、19年度までの「大学」セグメントに含まれていた「事務局」を「法人共通」セグメントとした。

<22年度の変更点>

一部の教育研究組織が共同利用・共同研究拠点の認定を受けたため、21年度まで「全国共同利用型附置研究所及び研究施設」を構成していた全組織と「大学」を構成していた一部組織を統合し、「共同利用・共同研究拠点」セグメントとした。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益3,304百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育の質の向上に充てるため、1,061百万円を目的積立金として申請している。

平成22年度においては、前中期目標期間繰越積立金のうち、教育研究向上及び組織運営改善積立金の目的に充てるため、1,419百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・ 北キャンパス総合研究棟6号館新営（取得原価 1,507百万円）
- ・ 北大インターナショナルハウス北23条2号棟新営（取得原価 668百万円）
- ・ 創成科学研究棟増築（取得原価 482百万円）
- ・ 医学部講義棟新営（取得原価 383百万円）
- ・ 高等教育推進機構S棟改修（取得原価 367百万円）
- ・ 植物園収蔵庫新営（取得原価 284百万円）
- ・ 工学部研究棟Q棟改修（取得原価 237百万円）
- ・ 国際本部改修（取得原価 137百万円）
- ・ インフォメーションセンター新営（取得原価 123百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・ 附属図書館再生整備事業
（当事業年度契約額 1,381百万円、総投資見込額 3,015百万円）
- ・ マリンサイエンス実験棟改築
（当事業年度契約額 354百万円、総投資見込額 356百万円）
- ・ 畜産製造実習施設新営

(当事業年度契約額 322百万円, 総投資見込額 332百万円)

- ・ 厚岸臨海実験所改修

(当事業年度契約額 207百万円, 総投資見込額 209百万円)

- ・ 医学部陽子線治療研究施設新営

(当事業年度契約額 187百万円, 総投資見込額 1,338百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・ 旧紋別流水研究施設宿泊棟及び第2 宿舍土地売却 (取得価格 18百万円, 売却額 10百万円)
- ・ 静内研究牧場土地一部売却 (取得価格 0.3百万円, 売却額 1百万円)
- ・ 水産学部水槽センター除却 (取得価格 31百万円, 減価償却累計額 21百万円)

④ 当事業年度において担保に供した施設等

- ・ 該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	84,961	87,211	90,758	93,871	92,766	97,520	95,320	100,711	91,776	95,813	
運営費交付金収入	42,891	42,891	41,191	41,191	41,014	41,014	39,295	39,295	38,315	38,315	
補助金等収入	2,211	2,224	7,327	6,739	5,610	8,083	5,901	10,810	7,229	8,851	前期からの繰越及び獲得額の増
学生納付金収入	10,163	10,192	10,257	10,334	10,297	10,273	10,366	10,255	10,218	10,153	
附属病院収入	20,485	20,608	20,879	21,325	21,273	22,607	21,616	22,876	22,990	24,064	診療体制の充実等
その他収入	9,208	11,291	11,102	14,278	14,568	15,539	18,140	17,470	13,022	14,428	受託研究等の獲得額の増
支出	84,961	83,987	90,758	90,157	92,766	93,563	95,320	99,506	91,776	90,784	
教育研究経費	41,012	38,100	39,578	38,024	41,484	39,625	44,011	42,456	42,368	38,132	
診療経費	18,924	19,847	18,798	20,478	20,254	21,060	19,935	22,917	20,349	21,059	
一般管理費	9,356	8,635	9,754	8,829	10,217	9,480	10,665	9,664	8,137	8,333	
その他支出	15,666	17,401	22,625	22,822	20,807	23,394	20,706	24,465	20,921	23,258	
収入－支出	0	3,224	0	3,714	0	3,957	0	1,204	0	5,029	

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は、87,894百万円で、その内訳は、運営費交付金収益34,976百万円(40% (対経常収益比、以下同じ))、附属病院収益24,167百万円(27%)、学生納付金収益9,983百万円(11%)、その他18,766百万円(21%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学病院セグメント

大学病院セグメントは、病院における教育、研究、診療を目的としている。平成22年度においては、年度計画 (<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/info-j/nendo-22.pdf>) の達成に向け以下の事業を行った。

①腫瘍センターの体制強化等

- ・地域がん診療連携拠点病院としての体制強化を図るため、腫瘍センター(外来治療センター)の病床を既存の10床から20床に増床した。また、小児がん患者、がん患者の子供の心のケアを目的とした「チャイルドライフ・スペシャリスト」1名の採用を決定した。
- ・腫瘍センター運営委員会の下「消化器腫瘍」「血液腫瘍」「頭頸部腫瘍」「乳腺腫瘍」「放射線治療」等16のキャンサーボードを整備し、テーラーメイドな集学的治療を実施した。
- ・新規抗がん剤の採用、内服への移行等を実施し化学療法件数延べ4,857件、緩和ケア件数延べ4,620件(平成23年2月末現在)を実施した。また、患者、家族を対象とした「がんの医療費に関する患者向け研修会」、「緩和ケアに関する講演会」、医療従事者を対象とした「がんの早期診断に関する講演」、「合同カンファレンス講演会」、「緩和ケア研修会」、「外来がん治療研修会」、「腫瘍センターセミナー」を開催した。

②「医療人養成・地域医療支援プロジェクト」の再構築

- ・現行の「医療人養成・地域医療支援プロジェクト」【3年任期】に、北海道の補助金による「臨床指導医養成プロジェクト」【5年任期】を加えて再構築し、事業の拡大を図った結果、平成22年度は新たに11名の医師を採用した。
- ・平成22年4月に地域医療の中核を担う医療機関に対して指導医となる教員を出向させる体制を整備するとともに当該教員の研修指導を支援するため、「地域医療指導医支援センター」を設置し、当該プロジェクトの推進支援を行った。

③診療体制整備のための行動計画の策定

- ・将来に向けて良質で適切な医療を提供していくために、人的資源を効率的に配置し、診療体制を整備することを基本として、平成33年度までの長期収支計画を含む行動計画を策定した。また、効率的な診療体制の整備として、次の取組みを実施した。
 - a) 病棟業務の改善を図るため、看護補助者59名を採用した。
 - b) 麻酔科をサポートするため、手術部にサテライトファーマシー(薬剤室)を設置し、薬剤師1名を常駐させた。また、職場環境の整備と医師・看護師等の離職防止のため、女性医師等相談窓口を設置するとともに、院内に病後児保育室(4名定員)

を新設し、運用を開始した。

- c) 患者サービスと業務の効率化を図るため、入退院センターの設置について検討し、平成23年度の稼働に向け準備を進めた。また、病棟12階に無菌フロアを設置し、血液疾患を集約することにより、診療の効率化と無菌治療室管理加算による増収を図った。

大学病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益3,402百万円(12%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、附属病院収益24,167百万円(84%)、その他1,346百万円(5%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費73百万円、研究経費309百万円、診療経費13,238百万円、一般管理費141百万円となっている。差引き業務損益は2,261百万円の利益が生じているが、うち1,895百万円は、法人化に伴う特殊な会計処理によるもので、これを考慮すると366百万円となる。

また、今年度の収支の状況において680百万円の資金増加があったが、これは翌事業年度において使用する費用が資金増として計上されているものである。具体的には、医薬品等の棚卸し在庫の調整によるもので翌事業年度に費用化される資金や、中期目標達成のための施設整備支援事業に充てる資金として翌事業年度に繰越したものなどが含まれている。

教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況にあるが、今後とも大学病院の使命を果たすため、必要な財源の確保を行うこととしている。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	5,279
人件費支出	△11,278
その他の業務活動による支出	△11,513
運営費交付金収入	3,426
附属病院運営費交付金	—
特別運営費交付金	527
特殊要因運営費交付金	253
その他の運営費交付金	2,646
附属病院収入	24,167
補助金等収入	307
その他の業務活動による収入	170
II 投資活動による収支の状況(B)	△904
診療機器等の取得による支出	△1,485
病棟等の取得による支出	△160
無形固定資産の取得による支出	△32
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
施設費による収入	774
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
III 財務活動による収支の状況(C)	△3,755

借入れによる収入	—
借入金の返済による支出	△28
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△2,373
借入利息等の支払額	△712
リース債務の返済による支出	△641
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	—
IV 収支合計 (D=A+B+C)	619
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	61
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△360
寄附金を財源とした活動による支出	△234
受託研究及び受託事業等の実施による収入	422
寄附金収入	233
VI 収支合計 (F=D+E)	680

イ. 共同利用・共同研究拠点セグメント

共同利用・共同研究拠点セグメントは、附置研究所の低温科学研究所，電子科学研究所及び遺伝子病制御研究所並びに研究施設の触媒化学研究センター，スラブ研究センター，情報基盤センター及び人獣共通感染症リサーチセンターにより構成されており，研究を目的としている。平成22年度においては以下の事業を行った。

<低温科学研究所>

「萌芽研究課題」，「研究集会」，「一般共同研究」を公募し，平成22年度はそれぞれ5件，11件，67件の共同研究等が行われた。また，「第12回氷の物理と化学国際会議」を札幌市内で開催し，新規研究分野を含む研究発表や参加者の増加等の成果があった。

<電子科学研究所>

「物質・ナノデバイス領域」において開かれたネットワーク型拠点を形成し，国公立大学の枠を超えた多分野の研究者が参加する共同研究を推進した。当研究所は「ナノシステム科学分野」を取りまとめており，一般研究課題の公募を行い29件の課題を採択した。また，一般研究課題に採択された研究者による講演会等を7件実施した。

<遺伝子病制御研究所>

特別共同研究，一般共同研究，研究集会を公募した。また，「感染，炎症，発癌」を複合的に扱った研究集会を平成22年12月に札幌で実施した。

<触媒化学研究センター>

課題設定型及び課題提案型を公募し，平成22年度はそれぞれ6件，13件の共同研究を実施した。また，本学の鈴木章名誉教授をはじめとする日本のクロスカップリング反応の研究者の支援として実施してきたクロスカップリング反応に関する「情報発信型国際シンポジウム」を，引き続き，平成23年3月に北京大学で開催した。

<スラブ研究センター>

「スラブ・ユーラシア地域（旧ソ連・東欧）を中心とした総合的研究」をテーマとしたプロジェクト型・共同利用型の研究を公募した。また，スラブ研究センターをベース

とした共同研究と施設や情報の共同利用促進を図った。

<情報基盤センター>

計算科学・計算機科学の学際的な連携による大規模アプリケーション及びプログラム開発技術に関し、共同研究を6件実施した。また、ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）環境を実現するHPCI構築事業に参画した。

<人獣共通感染症リサーチセンター>

人獣共通感染症対策専門家の育成として、人獣共通感染症の基礎知識及び診断技術のトレーニングコースを開催し、人獣共通感染症専門家養成プログラムである Zoonosis Control Expert 認定コースを開講し、9名の合格者を輩出した。

共同利用・共同研究拠点セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益4,733百万円（65%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同じ））、受託研究等収益1,492百万円（20%）、その他1,060百万円（15%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費44百万円、研究経費1,391百万円、教育研究支援経費805百万円、一般管理費111百万円となっている。

ウ. 大学セグメント

大学セグメントは、大学院、学部、学内共同教育研究施設等、附属図書館、事務局により構成されており、教育、研究、教育研究支援を目的としている。平成22年度においては、年度計画 (<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/info-j/nendo-22.pdf>) の達成に向け以下の事業を行った。

- ①総長室事業推進経費を活用し、学内公募により「大型融合プロジェクト研究支援」等に、総額42,657千円を助成した。特に国内外の学会等での発表を行うための経費を積極的に支援するとともに、若手研究者の萌芽的研究支援を重点的に行った。
- ②平成20年度に採択されたグローバルCOEプログラム3拠点の中間評価が行われ、全ての拠点について拠点形成の継続が認められた。
- ③文部科学省科学技術振興調整費「先端融合領域イノベーション創出拠点の形成」プログラムに採択されている「未来創薬・医療イノベーション拠点形成」について、外部有識者による研究評価委員会を設置したことで、PDCAサイクルによるマネジメント体制を整えた。
- ④最先端研究開発支援プログラム「持続的発展を見据えた「分子追跡放射線治療装置」の開発」について、最先端研究開発事業支援室を設置し、プロジェクトを円滑に推進する体制を整備した。
- ⑤先端研究助成基金助成金において155件の申請を行った結果、7件が採択された。申請にあたっては、研究戦略室幹事会において申請書作成アドバイスを、大型競争的資金検討会においてヒアリングに向けた学内リハーサルを、それぞれ実施した。
- ⑥経済産業省の産業技術研究開発施設整備費補助金により、北キャンパス総合研究棟6号館（生物機能分子研究開発プラットホーム）を竣工した。
- ⑦本学鈴木章名誉教授がノーベル化学賞を受賞したことを受け、本学1、2年生を対象とした講演会を開催したほか、受賞記念の市民講演会を開催し、同名誉教授の研究成

果を広く札幌市民に公開した。

⑧これまでの学部別入試に加えて、文系と理系の大きな括りで入学し、充実した教養科目・基礎科目を学修した後、2年次から本人の希望と成績により学部移行する新たな募集形態である総合入試（大括り入試）を実施した。

⑨入学願書のインターネット出願試行について対象部局を拡充した。また、新たに4大学院研究科等で英語版の募集要項を作成して、ホームページに掲載した。

⑩厳しい就職環境の下で増加する就職相談のニーズに対応するため、キャリアセンターにキャリアアドバイザー（キャリアカウンセラーCDA資格保持者）4名を配置し、就職相談体制の充実を図った。

⑪平成22年度前期の授業料免除対象者に対して、特別に予算措置を講じ、対象者全員の授業料を免除した。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益22,362百万円（48%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同じ））、学生納付金収益10,076百万円（22%）、その他13,903百万円（30%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費3,565百万円、研究経費7,118百万円、教育研究支援経費866百万円、一般管理費1,392百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努めた。

経費の節減については、重点的に取り組む事項を洗い出し、第2期中期目標期間における基本方針を策定した。

外部資金の獲得増加に向けた取組としては、平成18年度に創設した「北大フロンティア基金」に対する募金活動、科学研究費補助金等競争的資金、受託研究、共同研究に関する各種説明会の開催やホームページへの掲載等による情報提供を実施した。

これらの取組により、平成22年度においては受託研究及び共同研究の獲得額は6,780百万円（前年度比+9%）となったほか、研究拠点形成費補助金、科学技術総合推進費補助金などの機関補助金の獲得額は5,729百万円（前年度比△2%）とほぼ同水準を維持した。しかしながら、寄附金及び受託事業の獲得合計額は、景気悪化の影響等により2,973百万円（前年度比△13%）と減少したほか、研究者個人に交付される科学研究費補助金等（決算上「預り科学研究費補助金等」で整理）の獲得額についても6,792百万円（前年度比△12%）と減少した。

今後とも外部資金獲得に向けた各般の取組を継続的に進めていく。

また、病院についても、経営基盤を強化するため、病院長及び病院執行会議を中心として、以下のように効率的な診療体制の整備を行った。

①将来に向けて良質で適切な医療を提供していくために、人的資源を効率的に配置し、診療体制を整備することを基本として、平成33年度までの長期収支計画を含む行動計画を策定した。

②医師の業務負担を軽減するための方策について検討し、病棟CRクラークの配置を決め

たほか、病棟業務の改善を図るため、看護補助者 59 名を採用した。また、麻酔科をサポートするため、手術部にサテライトファーマシーを設置し、薬剤師 1 名を常駐させた。

- ③職場環境の整備と医師・看護師等の離職防止のため、「女性医師等相談窓口」を設置し、また、院内に病後児保育室（4 名定員）を新設し、運用を開始した。
- ④患者サービスと業務の効率化を図るため、入退院センターの設置について検討し平成 23 年度の稼働に向け準備を進め、また、病棟 12 階に無菌フロアを設置し、血液疾患を集約することにより、診療の効率化と無菌治療室管理加算による増収を図った。
- ⑤各診療部門等の診療業務評価の手法として 3 年間継続して実施した「インセンティブ経費」について検討し、財源総額・配分比率・公募区分・採択採点の設定見直しを行い、収支改善を重視した配分とすることで、診療業務評価システムの充実を図った。
- ⑥病院管理会計システム(HOMAS)等を活用し、診療科別・月別診療データ・医業収支率(全収益÷全費用)を院内会議で報告するとともに、これらをベースに掲げた診療科別の診療報酬請求目標額の達成に向けて、積極的に増収に努めた。
- ⑦更に経営改善意識の啓発・浸透を図るため、「国立大学病院評価指標」に基づく自己評価の公開、企画マネジメント部による定期ニュースの発行等を行った。

これらの取組により病院収入は前年度に比べ 1,189 百万円増加し、医療費率は 33.91%と前年度に比べ 3.62%改善する等、経費節減の努力も一定の効果を上げているが、耐震性の低い歯科診療センターについて、医科と歯科の複合施設として総事業費約 29 億円の新棟建設を計画しており、また、医療用設備の老朽化により、早急に更新が必要となる設備が多数存在するなど、病院の経営状況は依然厳しいものとなっている。

このため、病院への財政支援を行うことを役員会で決定し、平成 22 年度において、約 3 億円の支援を行った。今後は、特に平成 22 年度に作成した「北大病院の診療体制を整備するための行動計画（平成 23 年度～平成 27 年度）」（上記）を見据え、23 年度計画（<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/info-j/nendo-23.pdf>）に基づき更なる経営改善に努めていきたい。

また、施設の整備については施設整備費補助金の獲得により、耐震補強及び老朽化した施設の改築や改修を重点的に実施した。施設整備費補助金以外にも最先端研究開発支援プログラムの獲得により、医学部陽子線治療施設の建設にむけて設計が進められている。今後も、自助努力による財源獲得に努め、教育研究環境を支える最重要基盤の一つとして、施設整備を積極的に推進していきたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算, 収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

- ・「平成22年度決算報告書」

(<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/top-sub/johokoukai/22-kessan.pdf>)

- ・「平成22年度年度計画」

(<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/info-j/nendo-22.pdf>)

- ・「平成22年度財務諸表」

(<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/top-sub/johokoukai/22-zaimusyohyo.pdf>)

2. 短期借入れの概要

年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 96億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	該当なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	—	38,315	34,976	167	—	35,144	3,170

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,523	<p>①業務達成基準を採用した事業等：特別経費（国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実（統合物質創製化学推進事業－先導的合成の新学術基盤構築と次世代中核研究者の育成－）、高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実（国際基準に合った動物実験倫理教育プログラムの開発、「持続可能な低炭素社会づくり」に向けた教育プログラムの策定及び国際枠組みの構築に関する研究・提言、国立獣医系大学による標準的な基盤教育プログラムの開発、高度天文観測ネットワークの構築による先進的な宇宙理学教育研究の展開、総合若手人材育成事業－若手博士研究者の社会活躍のためのキャリア意識改革と国際化の推進－）、大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実（アイヌ・先住民に関する総合的・学際的研究、環オホーツク環境研究ネットワークの構築－環オホーツク圏における生産環境の将来予測－、軽度発達障害児・者に対する生涯教育支援プログラムの開発、次世代ポストゲノム研究・開発プロジェクト、先端的光イメージング研究拠点形成プロジェクト、次世代ツーリズムの創造に関する総合的・学際的研究、血管を標的とする革新的医薬分子送達法の基盤技術の確立、国民病としてのピロリ菌等の持続性感染による感染癌撲滅を目指した戦略的研究推進事業、ストレスによる心の病の革新的治療を目指した領域融合研究推進事業、附置研究所間アライアンスによるナノとマクロをつなぐ物質・デバイス・システム創製戦略プロジェクト）、産学連携機能の充実（地域医療を支える循環型医師出向制度の構築、北海道企業群によるナノ加工技術集積拠点の形成－ナノインプリントによる生産技術の開発－）、全国共同利用・共同実施分（人獣共通感染症リサーチセンターにおける共同研究の推進、低温科学研究の推進－革新的低温科学の創出と展開－、触媒化学研究拠点における公募型共同研究・情報発信事業－持続可能社会のための触媒化学研究基盤の構築－、スラブ・ユーラシア地域研究にかかわる拠点、感染症の先端的共同利用・共同研究の推進）、基盤的設備等整備（自動化書庫）、特殊要因経費（一般施設借料、建物新営設備費、移転費、PCB 廃棄物処理費）</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,523 （人件費：521、外国旅費：34、国内旅費：99、諸謝金：4、役員費：315、光熱水料：102、消耗品費：269、備品費：58、その他の経費：117）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：136（建物等：10、機器等：126）</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>本学における「運営費交付金の収益化の基準」（平成16年12月21日総長裁定）に基づき業務達成基準を採用した事業のうち、人獣共通感染症リサーチセンターにおける共同研究の推進については、東日本大震災の影響により設備等の納入が翌年度に延期となったため、当該予算を翌年度に繰越し、これを除いた運営費交付金債務353百万円を収益化。</p> <p>総合若手人材育成事業－若手博士研究者の社会活躍のためのキャリア意識改革と国際化の推進－については、計画通り実施し順調に進捗していることから運営費交付金債務164百万円を全額収益化。</p> <p>血管を標的とする革新的医薬分子送達法の基盤技術の確立については、計画通り実施し順調に進捗していることから運営費交付</p>
	資産見返運営費交付金	136	
	資本剰余金	0	
	計	1,660	

			<p>金債務120百万円を全額収益化。</p> <p>「持続可能な低炭素社会づくり」に向けた教育プログラムの策定及び国際枠組の構築に関する研究・提言については、平成22年度で終了する事業であり、十分な成果を上げた認められることから運営費交付金債務91百万円を全額収益化。</p> <p>高度天文観測ネットワークの構築による先進的な宇宙理学教育研究の展開については、計画通り実施し順調に進捗していることから運営費交付金債務90百万円を全額収益化。</p> <p>移転費については、附属図書館の新工事の遅延により、当該施設への移転は翌年度となったが、その他については計画通り実行されたことから附属図書館繰越分を除く運営費交付金債務84百万円を収益化。</p> <p>建物新設設備費については、移転費同様、附属図書館の新工事の遅延により、設備の導入が翌年度となったが、その他については計画通り実行されたことから附属図書館繰越分を除く運営費交付金債務79百万円を収益化。</p> <p>先端的光イメージング研究拠点形成プロジェクトについては、計画通り実施し順調に進捗していることから運営費交付金債務77百万円を全額収益化。</p> <p>国立獣医系大学による標準的な基盤教育プログラムの開発については、東日本大震災の影響により設備等の納入が翌年度に延期となったため、当該予算を翌年度に繰越し、これを除いた運営費交付金債務67百万円を収益化。</p> <p>地域医療を支える循環型医師出向制度の構築については、計画通り実施し順調に進捗していることから運営費交付金債務65百万円を全額収益化。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、464百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	30,334	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：30,334 (常勤人件費：30,334)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：4(研究機器等：4)</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務30,339百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	4	
	資本剰余金	0	
	計	30,339	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,118	<p>①費用進行基準を採用した事業等：特殊要因経費(退職手当、PFI事業維持管理経費等)</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,118 (人件費：2,993, その他の経費：125)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：25(建物等25)</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>退職手当については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務2,993百万円を収益化。</p> <p>PFI事業維持管理経費等については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務151百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	25	
	資本剰余金	0	
	計	3,144	

国立大学 法人会計 基準第78 第3項に よる振替 額		0	該当なし
合計		35,144	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分 3,170	<p>医科・歯科診療センター（外来新棟）整備事業 2,900百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内基準に基づき業務達成基準を適用する事業として承認されたため債務として繰越したものであり、翌事業年度以降に収益化する予定である。 <p>特別経費 204百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度な専門職業人（国立獣医系大学による標準的な基盤教育プログラムの開発）3百万円および共同利用・共同研究拠点（人獣共通感染症リサーチセンターにおける共同研究の推進）14百万円は、東日本大震災の影響による事業未実施分を債務として繰越したものであり、翌事業年度以降に収益化する予定である。 ・基盤的設備等整備（自動化書庫）186百万円は附属図書館新営工事の不測の遅延により、本事業年度中に導入できなかったため、債務として繰越したものであり、翌事業年度以降に収益化する予定である。 <p>特殊要因経費 66百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地建物借料0百万円は土地建物借料の執行残であり、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。 ・建物新営設備費35百万円は附属図書館の新営工事の不測の遅延により、設備の納入が延期となったため債務として繰越したものであり、翌事業年度以降に収益化する予定である。 ・移転費5百万円は附属図書館の新営工事の不測の遅延により、移転が延期となったため債務として繰越したものであり、翌事業年度以降に収益化する予定である。 ・PCB廃棄物処理費25百万円は施設の処理能力の関係から処理が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰越したものであり、翌事業年度以降に収益化する予定である。

	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	0	該当なし
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	0	P F I 事業維持管理経費等 0百万円 ・ P F I 実施維持管理経費等の執行残であり、翌事業年度において 使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定で ある。
	計	3,170	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地，建物，構築物等，国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が，取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し，回復の見込みがないと認められる場合等に，当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書，工具器具備品，車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等），投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金，当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入，未収学生納付金収入，医薬品及び診療材料，たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合，当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については，当該償却資産の減価償却を行う都度，それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で，国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金，PFI債務，長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館，大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず，法人

全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち，当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益，入学料収益，入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益，寄附金等収益，補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益，災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは，前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち，特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが，それから取り崩しを行った額。また，前中期目標期間から繰越して使用することを承認された前中期目標期間繰越積立金からの取崩しを行った額も含む。

3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料，商品又はサービスの購入による支出，人件費支出及び運営費交付金収入等の，国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出，債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等，資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し，現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち，損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は，貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。